資料 1

「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の考え方についてのご意見

平成 24 年 12 月 12 日

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
<p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、協会員が業務上取得する法人関係情報に関して、その情報を利用した不正取引を防止するため、社内規則の制定その他の必要な措置を定めることにより、協会員における法人関係情報の管理態勢等の整備を図ることを目的とする。</p>		<p>(全般的なご意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨太のプリンシプルを明示したうえで、実務的には柔軟に対応できる考え方とすべきではないか。 ・考え方は、一般的な考えを示すに留めるべきではないか。精微に例示すればするほど、対応が硬直化してしまう恐れがある。 ・社内の管理態勢整備が形式的なものとならないよう、実効性ある管理態勢を構築することを考え方で示してはどうか。 ・各項目において、より詳細な例示（許容される行為の例示を含む）をするべきである。 ・例示はあくまで一例であり、各社の業態や規模等により対応する余地を残してほしい。 <p>⇒上記ご意見を踏まえた規則の考え方を 1 条（目的）及び 8 条（規則の考え方）に示すことでよいか。</p>
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 法人関係情報 金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 14 号に規定する法人関係情報をいう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規則における、法人関係情報の定義は金融商品取引業等に関する内閣府令に規定されたものと同じとする。 ・協会員は、自社の業態や規模等に応じて、法人関係情報の漏えいや不正使用を防止するために、それ自体では（又はその時点では）法人関係情報ではないが、伝達の制限等が必要と考える情報（以下、この「考え方」において「関連情報等（*）」という）の範囲を定めることが考えられる。関連情報等としては、例えば次のようなものが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 将来、法人関係情報になり得る情報 <ul style="list-style-type: none"> …例えば、具体的方法の決定には至っていないが時期や規模を想定した資金調達ニーズに関する情報等が考えられるが、役職員に法人関係情報か関連情報かを判定させるのではなく、幅広く取得の報告をさせ、管理部門で判定することも考えられる。 ロ 法人関係情報を取得した又は取得していることを示唆する情報 <ul style="list-style-type: none"> …例えば、増資案件が存在することをほのめかす行為が該当すると考えられるが、直接的に法人関係情報の取得をほのめかす行為だけでなく、アナリストに対してアナリスト・レポートの公表を制限することを告げる行為なども関連情報等となり得ると考えられる。 （*）関連情報等については、法人関係情報の範囲を広げることを意図したものではありません。したがって、市場における噂や新聞記事そのものを法人関係情報に加えることを意図したものではありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報を取得している場合の行為規制と関連情報の管理を区分したほうがよい。 ・「情報」に着目するアプローチよりも「行為」に着目したアプローチが適当ではないか。 <p>⇒将来法人関係情報となり得る情報に関する考え方（管理すべき対象として例示する）と、示唆情報の考え方（伝達制限すべき行為として例示する）をそれぞれ個別に示すことでよいか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ制限すべき情報の「範囲を定める」ことは、行動を委縮させ、必要以上の管理につながるため行うべきではない。 ・「関連情報等」の範囲を定めるのは難しい。 <p>⇒各社の業態や規模等に応じて、必要と考えられる情報を例示しているものであり、上記を整理の上（「範囲を定める」の記載は削除する）、記載することでどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報に「自社の業態や規模等」は関係ないのではないか。 ・過大な管理負担が生じないよう対応してほしい。 ・資金調達ニーズについて情報伝達することがすべて禁止されるわけではないことを明らかにしてほしい。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
		<ul style="list-style-type: none"> ・「ノンネーム」の情報や他の情報と相まって法人関係情報となり得る情報について例示してはどうか。 ・「関連情報等」には、営業部門が管理部門に対して行うブロック取引等の事前確認に対して法人関係情報の存在を理由に取引不可とする行為も含まれる。
<p>2 管理部門 法人関係情報を統括して管理する部門（法人関係情報の管理を営業所又は事務所ごとに行う場合は、その責任者）をいう。</p> <p>3 法人関係部門 主として業務（金融商品取引業及びその付随業務又は登録金融機関業務をいう。以下同じ。）を行っている部門のうち、主として業務上、法人関係情報を取得する可能性が高い部門をいう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協会員は、自社の業態や規模等に応じて、管理部門及び法人関係部門以外に、法人関係情報の適切な取り扱いのために必要な他の部門を定義し、当該他の部門の業務等に応じて必要な取り扱いを定めることが考えられる。他の部門としては、例えば次のようなものが考えられる。 イ 営業部門（金融商品取引業務のうち、有価証券の売買その他取引等の勧誘やその取引の媒介・取次ぎ・代理を行う部門） ロ トレーディング部門（金融商品取引業務のうち、主として自己取引又は委託取引の執行を行う部門） ハ 調査部門（「アナリスト・レポートの取扱に関する規則」第2条第4号に規定する調査部門*。） ※アナリスト・レポートの作成を行う協会員における部門をいう 	<ul style="list-style-type: none"> ・この規定は社内全部門を対象とした社内規定なので、特に他の部門の例示は必要ないのではないか。 ⇒ご意見を踏まえた一文を追記することでどうか。
<p>（法人関係情報の管理部門の明確化）</p> <p>第3条 協会員は、管理部門を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規則において管理部門とは、コンプライアンス部門全般を指すのではなく、法人関係情報の統括管理を行う部署であることに留意する。（規則第2条第2号参照） 	<ul style="list-style-type: none"> ・考え方で記載するより、条文に組み込めばよいのではないか。 ⇒規則第2条第2号を参照することを促す目的で記載している。規則の考え方の記載場所の移動または削除をすべきか。
<p>（社内規則の制定）</p> <p>第4条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、その情報を利用した不公正取引が行われないよう、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規則第4条各号で示す社内規則で規定すべき事項は、協会員の業態や規模等に応じて、必ずしも社内規則にすべて規定するのではなく、特定の部門における部門内規則や具体的方法等に関する社内ガイドライン等で規定することも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に意見なし。
<p>1 法人関係情報を取得した際の手続に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報を取得した際の手続としては、自社の業態や社内組織等に即して、例えば次のような事項について規定することが考えられる。 イ 取得者（役員・職員の場合それぞれ）が報告すべき相手（管理部門の長、部店長、等） ロ 取得者が報告する方法（社内システム、報告文書、等） ハ 報告を受けた者が行うべき行動（更なる上位者への報告、取得者への指示、等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報を取得した際の報告等についての詳細は、各社の業態、規模等により異なると考えられ、詳細な例示は馴染まない。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
2 法人関係情報を取得した者等における情報管理手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取得した情報の管理手続としては、規則第6条の考え方に掲げる事項について、自社の業態、社内組織、立地、システム環境等に即して具体的に規定することが考えられる。 このとき、法人関係部門における管理、管理部門における管理、その他の部門における管理の手続や方法が異なる場合は、必要に応じてそれぞれについて規定することが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に意見なし。
3 管理部門の明確化及びその情報管理手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 管理部門の明確化としては、できる限り具体的に担当部署又は役職者を明記することが考えられる。例えば内部管理全般を管理する部署（例、コンプライアンス部）のうち、特定のセクション（例、法人関係情報管理課）がその任に当たる場合は、その部署又は役職者（例、法人関係情報管理課長）を指定することなどが考えられる。 管理部門における情報の管理手続は、規則第6条の考え方に掲げる事項に準じて規定することが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各社の業態、規模等により異なると考える。 「責任の所在を明確に」という表現を追記してはどうか。
4 法人関係情報の伝達手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報は本来伝達禁止であり、業務上必要不可欠な場合に限り、例外的に伝達可能となると考えられる。このような点に留意して法人関係情報の伝達手続について社内規則等を定めることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「本来伝達禁止」の表現は言い過ぎではないか。 「業務上の必要性が認められる場合」といった表現でも良いのではないか。 ⇒法人関係情報は厳格に取り扱う必要がある旨、記載することでよいか。
5 法人関係情報の消滅又は抹消手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報の消滅又は抹消手続としては、例えば次のような事項について規定することが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 法人関係情報取得者が当該情報の消滅を知った場合の報告方法（使用文書又は使用システム、等） ロ 管理部門における当該法人関係情報の抹消方法 	<ul style="list-style-type: none"> 「消滅」の考え方も例示してもらいたい。 一定期間変化なく経過している場合は「消滅」とみなしても良いのではないか。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
<p>6 禁止行為に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止行為に関しては、例えば次のような事項について規定することが考えられる。 イ 法人関係情報は、所定の手続に則らない場合は伝達禁止である旨 ロ 第2条第1号の考え方で示した、関連情報についても伝達禁止である旨 ハ 特に顧客に対しては、イ、ロとも伝達禁止である旨 ニ 法人関係部門以外の部門の者から法人関係部門に対して、法人関係情報及び関連情報（対象とする関連情報の範囲は協会員各社で必要に応じて規定する。以下同じ。）について不正な情報追求や詮索を行ってはならない旨 ホ アナリストに対して、法人関係情報及び関連情報の有無を詮索する行為（自社の規則や業務フロー等に照らしてどのような行為が該当するかを規定する）をしてはならない旨 ヘ 法人関係部門の者は、法人関係部門以外の部門の者から、法人関係情報及びその取得に関する照会があった場合は回答してはならない旨 ト 法人関係情報又は関連情報を用いて自己の取引（トレーディング）を行ってはならない旨 チ 役職員は、法人関係情報又は関連情報を用いて自己投資を行ってはならない旨 リ 顧客に対して法人関係情報又は関連情報を用いた取引勧誘を行ってはならない旨 ヌ 営業部門の者は内部者取引関連法令の違反となる取引の受託を行ってはならない旨 	<ul style="list-style-type: none"> ・インサイド等における業務の制限を行うものではないことを明確にすべきではないか。 ・禁止行為の適用除外となる者又は行為について、各社の業態や社内組織に応じて適宜規定してはどうか。 ⇒各社の業態、規模等に応じて、伝達制限の適用除外となる者や行為を例示することを追記することでよい。 ・業務上必要な範囲しか伝えられない旨を明確にしてはどうか。 ・「ハ」は不要ではないか。顧客と社内を分けて記載する必要はないのではないか。
<p>7 その他協会員が必要と認める事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の事項としては、協会の業態や組織等を勘案し、例えば次のような事項について必要に応じて規定することが考えられる。 イ 法人関係情報保有銘柄に関するアナリスト・レポートの作成及び公表に関する手続 注) イについては、本ワーキングにおいてアナリスト・レポートの作成及び公表手続きの統一化がなされた場合は、当該手続きについて具体的に記述する。 ロ 調査部門（又はアナリスト）に対する営業部門からの照会及び回答に関する手続 ハ 顧客から不当な情報要求があった場合の対応について ・上記イにおいてブラックアウトの運用を定める場合は、当該運用において結果として法人関係情報が漏えいすることがないように、自社のアナリスト・レポートの発行手続きや公表方法に照らして適切なものとなるよう留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アナリスト・レポートに関する例示は、この「考え方」ではなく、アナリスト・レポート規則（又は「規則の考え方」）で定めるべきである。 ⇒インサイダー取引防止態勢の構築において、アナリスト・レポートの管理が重要であることを示すためには、一定の記載をしておくべきと考えるがどうか。 ・イにおいて「法人関係情報保有」とあるが、「会社が保有している状況」なのか、「アナリストが保有している状況」なのか。
<p>（法人関係情報を取得した際の手続）</p> <p>第5条 協会員は、法人関係情報を取得した役員に対し、当該取得した法人関係情報を直ちに管理部門に報告するなど法人関係情報を取得した際の管理のために必要な手続を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第4条第1号の考え方を参照。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に意見なし。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
<p>(法人関係情報の管理)</p> <p>第 6 条 協会員は、法人関係部門について、他の部門から物理的に隔離する等、当該法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協会員は、法人関係部門について自社の社内組織や法人関係情報の取得の頻度等を勘案し、例えば法人関係部門の設置場所、レイアウト、施錠管理等につき、必要と考えられる物理的な隔離方法を採ることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に意見なし。
<p>2 協会員は、法人関係情報が記載された書類及び法人関係情報になり得るような情報を記載した書類について、他の部門から物理的に隔離して管理する等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報が記載された書類等の管理方法としては、自社の法人関係部門の立地・レイアウト、法人関係情報の取得の頻度等を勘案し、適切な管理方法を定めることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に意見なし。
<p>3 協会員は、法人関係情報が記載された電子ファイル及び法人関係情報になり得るような情報を記載した電子ファイルについて、容易に閲覧できない方法をとる等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報が記載された電子ファイル等の管理については、自社の社内組織やシステム環境等を勘案し、アクセス権限の設定や電子メールの利用方法等を定めることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> アクセス権限の設定等については、社内関連部署間のメールの送信までに過度な規制がかかるような記載は避けたほうがよい。
<p>(管理態勢の充実)</p> <p>第 7 条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、社内規則に基づき適切に行われているか否かについて、<u>定期的な検査等のモニタリングを行わなければならない。</u>(下線部追加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> この規則における定期的な検査とは、検査（又は監査）を担当する部署が行うものをいう。 当該定期的な検査のサイクルは、協会員の業態や規模等に応じて設定することが考えられる。 例えば、当該検査のサイクルが一定期間以上（例えば1年超）の間隔となる場合には当該法人関係部門又はその管理を行う部門等が自主的に行う随時の点検や日常的なモニタリング等で補足することも考えられる。 法人関係部門の管理者等は、第6条に規定する法人関係情報の管理について、本考え方に沿った適切なものとなっているかについて、自社の業態、規模、社内組織、システム環境等を勘案し、書類の保管やアクセス制限の設定等について、随時サンプル調査を行うこと等が考えられる。 法人関係部門以外の部門において法人関係情報の管理が必要となる場合は、管理責任者を設けたうえで上記法人関係部門における自主点検の考え方に準じた対応を行うことが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「定期的な検査等のモニタリング」と「日常的なモニタリング」が整理されていない。 各社の規模や実態等に応じた、モニタリングによる実効性の確保を求めるべきである。 ⇒「定期的な検査等のモニタリング」、「自店検査」、「日常的なモニタリング」はすべてモニタリング態勢の一手段であることを並立的に記載し、業態や規模等に応じた対応をすればよいことを示すことでよい。 電話録音、チャットやメール等についても例示したほうがよい。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方	主なご意見
<p>(規則の考え方)</p> <p><u>第 8 条</u> 本協会は、協会員におけるこの規則の運用等に関する事項について、『<u>協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則</u>』の考え方』において定めることができる。</p> <p>(下線部追加)</p>		<p>・当該規則を、次のとおりとしてはどうか。</p> <p>「本協会は、この規則を踏まえ、実効性ある管理態勢を構築し、適切に運用する考え方について、『協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則』の考え方』において定めることとする。」</p> <p>⇒規則 8 条の条文を変更するとともに、規則の考え方を 1 条（目的）及び 8 条（規則の考え方）に示すことでよいか。</p>

資料 2

ご意見を踏まえた「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の考え方

平成 24 年 12 月 12 日

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>(目 的)</p> <p>第 1 条 この規則は、協会員が業務上取得する法人関係情報に関して、その情報を利用した不公正取引を防止するため、社内規則の制定その他の必要な措置を定めることにより、協会員における法人関係情報の管理態勢等の整備を図ることを目的とする。</p>	<p>・この「規則の考え方」は、<u>協会員における法人関係情報の管理態勢等の整備に資するため、「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の運用等に当たっての留意事項や具体例を示すものである。</u></p> <p><u>なお、協会員が業務上取得する法人関係情報の漏えいや不正使用による不公正取引を防止するためには、社内の法人関係情報の管理態勢について形式的な整備に留まることなく、自社の業態、社内組織、規模等に応じた実効性のある管理態勢の整備を図る必要があることに留意する。</u></p>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 法人関係情報 金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第14号に規定する法人関係情報をいう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規則における、法人関係情報の定義は金融商品取引業等に関する内閣府令に規定されたものと同じとする。 ・協会員は、自社の業態や規模等に応じて、法人関係情報の漏えいや不正使用を防止するために、その時点では法人関係情報ではないが、<u>将来、法人関係情報になり得る情報（例えば、具体的方法の決定には至っていないが、一定の時期や規模が想定される資金調達ニーズに関する情報等）</u>について、取得の報告や伝達制限の対象とすることが考えられる。 ・協会員は、<u>それ自体では法人関係情報ではないが、他の情報と相まって法人関係情報となり得る情報（以下、「示唆情報等」という。）</u>に関しても業務上必要な場合を除き伝達を制限することが考えられる。例えば次のようなものが該当すると考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 法人関係情報を取得した又は取得していることを示唆する情報 <ul style="list-style-type: none"> …例えば、増資案件が存在することをほのめかした<u>場合の当該情報</u>が該当すると考えられるが、直接的に法人関係情報の取得をほのめかす<u>場合に限らず、管理部門がアナリストに対してアナリスト・レポートの公表を制限する旨を伝達する場合や、営業部門によるブロック取引の事前確認に対して法人関係情報の存在を理由に取引不可とされている旨を伝達する場合の当該情報</u>なども示唆情報等となり得ると考えられる。 ロ いわゆる「ノンネーム」での増資等の情報 <ul style="list-style-type: none"> …例えば、<u>銘柄名は伝達せず、業種、増資の時期、増資の規模等の一部又は全部について伝達する場合における当該情報</u>も示唆情報等となり得ると考えられる。（市場における噂や新聞記事そのもののみを伝達する場合の当該情報は示唆情報等に含まれないと考えられる。）

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
	<p>※以下、この「考え方」において、その時点では法人関係情報ではないが、将来法人関係情報になり得る情報と、それ自体では法人関係情報ではないが、他の情報と相まって法人関係情報となり得る情報を合わせて「関連情報」という。</p>
<p>2 管理部門 法人関係情報を統括して管理する部門（法人関係情報の管理を営業所又は事務所ごとに行う場合は、その責任者）をいう。</p> <p>3 法人関係部門 主として業務（金融商品取引業及びその付随業務又は登録金融機関業務をいう。以下同じ。）を行っている部門のうち、主として業務上、法人関係情報を取得する可能性が高い部門をいう。</p>	<p>・協会員は、自社の業態や規模等に応じて、管理部門及び法人関係部門以外に、法人関係情報の適切な取り扱いのために、必要に応じて他の部門を定義し、規則第4条各号に掲げる事項について当該他の部門の業務等に応じて必要な取り扱いを定めることが考えられる。<u>協会員の業態や規模等に応じて、法人関係部門及び管理部門以外の全部門は共通の規定で足りると判断される場合はその他の部門を定義する必要はない。</u>他の部門としては、例えば次のようなものが考えられる。</p> <p>イ 営業部門（金融商品取引業務のうち、有価証券の売買その他取引等の勧誘やその取引の媒介・取次ぎ・代理を行う部門）</p> <p>ロ トレーディング部門（金融商品取引業務のうち、主として自己取引又は委託取引の執行を行う部門）</p> <p>ハ 調査部門（「アナリスト・レポートの取扱に関する規則」第2条第4号に規定する調査部門*。）</p> <p>※アナリスト・レポートの作成を行う協会員における部門をいう</p>
<p>（法人関係情報の管理部門の明確化）</p> <p>第3条 協会員は、管理部門を定めなければならない。</p>	<p>・この規則において管理部門とは、コンプライアンス部門全般を指すのではなく、法人関係情報の統括管理を行う部署であることに留意する。（規則第2条第2号参照）</p>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>(社内規則の制定)</p> <p>第 4 条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、その情報を利用した不公正取引が行われないう、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規則第 4 条各号で掲げる社内規則で規定すべき事項は、協会員の業態や規模等に応じて、必ずしも社内規則にすべて規定するのではなく、特定の部門における部門内規則や具体的方法等に関する社内ガイドライン等で規定することも考えられる。
<p>1 法人関係情報を取得した際の手続に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報を取得した際の手続としては、協会員の業態や社内組織等に応じて、例えば次のような事項について規定することが考えられる。 イ 取得者（役員・職員の場合それぞれ）が報告すべき相手（管理部門の長、部店長、等） ロ 取得者が報告する方法（社内システム、報告文書、等） ハ 報告を受けた者が行うべき行動（更なる上位者への報告、取得者への指示、等）
<p>2 法人関係情報を取得した者等における情報管理手続に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した情報の管理手続としては、規則第 6 条の考え方に掲げる事項について、協会員の業態、社内組織、立地、システム環境等に応じて具体的に規定することが考えられる。 ・このとき、法人関係部門における管理、管理部門における管理、その他の部門における管理の手続や方法が異なる場合は、必要に応じてそれぞれについて規定することが考えられる。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
3 管理部門の明確化及びその情報管理手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の明確化とは、<u>社内において法人関係情報の管理を誰が責任をもって行っているかを周知、徹底することを指し、できる限り具体的に担当部署又は役職者を明記することが考えられる。</u>例えば内部管理全般を管理する部署（例、コンプライアンス部）のうち、特定のセクション（例、法人関係情報管理課）がその任に当たる場合は、その部署又は役職者（例、法人関係情報管理課長）を指定することなどが考えられる。 ・管理部門における情報の管理手続は、規則第6条の考え方に掲げる事項に準じて規定することが考えられる。
4 法人関係情報の伝達手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報は<u>不公正取引を防止する観点から、業務上必要な場合を除き伝達を行ってはならないものと考えられる。</u>このような点に留意して、法人関係情報の伝達手続（例、管理部門の承認等）について社内規則等を定めることが考えられる。
5 法人関係情報の消滅又は抹消手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報の消滅の原因としては、<u>例えば次のようなものが考えられる。</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>イ 発行体等による当該情報の公表</u> <u>ロ 発行体等による当該案件の中止の決定</u> <u>ハ 一定期間を経過したにもかかわらず、当該案件について進展が見られない場合（期間については各社が規定する）</u> ・法人関係情報の消滅又は抹消手続としては、例えば次のような事項について規定することが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 法人関係情報取得者が当該情報の消滅を知った場合の報告方法（使用文書又は使用システム、等） ロ 管理部門における当該法人関係情報の抹消方法 <u>ハ 法人関係情報の登録内容の適宜の見直し（一部抹消等）</u>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>6 禁止行為に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止行為に関しては、例えば次のような事項について規定することが考えられる。なお、<u>当該禁止行為の適用除外となる者又は行為（例、法人関係部門内での情報伝達、M&A業務における社外の関係者への伝達等）は、協会の業態や社内組織等に応じて適宜規定することが考えられる。</u> イ 法人関係情報は、所定の手続に則らない場合は<u>社内及び社外ともに伝達禁止</u>である旨 ロ 第2条第1号の考え方で示した、関連情報についても伝達禁止である旨 ハ 法人関係部門以外の部門の者から法人関係部門又は管理部門に対して、法人関係情報及び関連情報（対象とする関連情報の範囲は協会各社が必要に応じて規定する。以下同じ。）について不正な情報追求や詮索を行ってはならない旨 ニ アナリストに対して、法人関係情報又は関連情報の有無を詮索する行為（自社の規則や業務フロー等に照らしてどのような行為が該当するかを規定する）をしてはならない旨 ホ 法人関係部門又は管理部門の者は、法人関係部門又は管理部門以外の部門の者から、法人関係情報又は関連情報及びその取得に関する照会があった場合は回答してはならない旨 ヘ 法人関係情報又は関連情報を用いて自己の取引（トレーディング）を行ってはならない旨 ト 役職員は、法人関係情報又は関連情報を用いて自己投資を行ってはならない旨 チ 顧客に対して法人関係情報又は関連情報を用いた取引勧誘を行ってはならない旨

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>7 その他協会員が必要と認める事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の事項としては、協会員の業態や規模等に応じて、例えば次のような事項について必要に応じて規定することが考えられる。 イ <u>自社において法人関係情報を保有している</u>銘柄に関するアナリスト・レポートの作成及び公表に関する手続 注) イについては、本ワーキングにおいてアナリスト・レポートの作成及び公表手続の統一化がなされた場合は、当該手続について具体的に記述する。 ロ 調査部門（又はアナリスト）に対する営業部門からの照会及び回答に関する手続 ハ 顧客から不当な情報提供要求があった場合の対応について ・上記イにおいてブラックアウトの運用を定める場合は、当該運用において結果として法人関係情報が漏えいすることがないように、自社のアナリスト・レポートの発行手続や公表方法に照らして適切なものとなるよう留意する。 注) <u>本ワーキングにおいてアナリスト・レポートの作成及び公表手続の統一化がなされた場合は、それを踏まえた留意事項について具体的に記述する。</u>
<p>(法人関係情報を取得した際の手続)</p> <p>第 5 条 協会員は、法人関係情報を取得した役職員に対し、当該取得した法人関係情報を直ちに管理部門に報告するなど法人関係情報を取得した際の管理のために必要な手続を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 条第 1 号の考え方を参照。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>(法人関係情報の管理)</p> <p>第 6 条 協会員は、法人関係部門について、他の部門から物理的に隔離する等、当該法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協会員は、法人関係部門について自社の社内組織や法人関係情報の取得の頻度等を勘案し、例えば法人関係部門の設置場所、レイアウト、施錠管理等につき、必要と考えられる物理的な隔離方法を採用することが考えられる。
<p>2 協会員は、法人関係情報が記載された書類及び法人関係情報になり得るような情報を記載した書類について、他の部門から物理的に隔離して管理する等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報が記載された書類等の管理方法としては、自社の法人関係部門の立地、<u>レイアウト</u>や<u>法人関係情報の取得の頻度</u>等を勘案し、適切な管理方法を定めることが考えられる。
<p>3 協会員は、法人関係情報が記載された電子ファイル及び法人関係情報になり得るような情報を記載した電子ファイルについて、容易に閲覧できない方法をとる等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報が記載された電子ファイル等の管理については、自社の社内組織やシステム環境等を勘案し、<u>必要に応じて</u>アクセス権限の設定や電子メールの利用方法等を定めることが考えられる。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p>(管理態勢の充実)</p> <p>第 7 条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、社内規則に基づき適切に行われているか否かについて、<u>定期的な検査等のモニタリングを行わなければならない。</u>(下線部追加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規則における<u>定期的な検査等のモニタリング</u>とは、協会員の<u>業態や社内組織等</u>に応じて、<u>例えば次のようなものが含まれると考えられる。</u> <ul style="list-style-type: none"> イ <u>検査（又は監査）を担当する部署が定期的又は随時に行うもの</u> ロ <u>当該法人関係部門又はその管理を行う部門等が行う随時の点検（いわゆる「自店検査」等）</u> ハ <u>当該法人関係部門又はその管理を行う部門等が行う日常的なモニタリング</u> ・<u>検査（又は監査）を担当する部署が行う定期的な検査（又は監査）</u>のサイクルは、協会員の業態や規模等に応じて設定することが考えられる。 ・例えば、当該検査（又は監査）のサイクルが一定期間以上（<u>自社の規模等</u>に応じ、例えば1年超）の間隔となる場合には<u>自店検査や日常的なモニタリング等をあわせて行うことにより、モニタリング態勢を構築することも考えられる。</u> ・<u>自店検査や日常的なモニタリングとしては、例えば、法人関係部門の管理者等が、</u>第6条に規定する法人関係情報の管理について、本考え方に沿った適切なものとなっているかについて、自社の業態、規模、社内組織、システム環境等を勘案し、書類の保管やアクセス制限の設定、<u>通話録音や電子メール等</u>について、随時サンプル調査を行うこと等が考えられる。 ・法人関係部門以外の部門において法人関係情報の管理が必要となる場合は、管理責任者を設けたうえで上記法人関係部門における自主点検の考え方に準じた対応を行うことが考えられる。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	自主規制規則の考え方
<p data-bbox="237 264 439 296"><u>(規則の考え方)</u></p> <p data-bbox="226 312 987 488"><u>第 8 条 本協会は、協会員におけるこの規則の運用等に関する事項について、『協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則』の考え方において定めるものとする。</u></p> <p data-bbox="237 504 405 536">(下線部追加)</p>	<p data-bbox="1021 312 2134 488">・<u>第 1 条の考え方のとおり、この「規則の考え方」は、「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の運用等に当たっての留意事項や具体例を示すものであり、協会員に「規則の考え方」に示された内容について、一律的な対応を求めるものではない。</u></p> <p data-bbox="1043 504 2134 632"><u>したがって、協会員は、この「規則の考え方」を参考にして、自社の業態、社内組織、規模等に応じた実効性のある管理態勢の整備を図る必要はあるが、必ずしも具体例として掲げているすべての事項について対応する必要はない。</u></p>